

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンリツ

コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長社長執行役員 (氏名) 三浦 正英

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 三浦 康英

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3471-0011

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,167	△1.7	597	△17.0	563	△19.0	△358	—
20年3月期	17,459	7.3	719	△16.2	696	△14.0	308	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△59.67	—	△3.8	3.0	3.5
20年3月期	51.40	—	3.2	3.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,009	9,140	50.2	1,505.17
20年3月期	19,628	9,856	49.7	1,623.72

(参考) 自己資本 21年3月期 9,035百万円 20年3月期 9,747百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,335	△150	△593	1,939
20年3月期	640	△790	△517	1,436

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	47.7	1.5
21年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50	147	—	1.6
22年3月期 (予想)	—	12.25	—	12.25	24.50		35.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,800	△14.3	340	△6.7	320	△13.8	170	139.7	28.32
通期	16,400	△4.5	800	33.9	750	33.0	410	—	68.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,006,373株 20年3月期 6,006,373株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,145株 20年3月期 2,895株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,754	11.2	559	△22.1	555	△25.7	△543	—
20年3月期	11,472	9.9	718	9.1	748	11.9	404	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△90.49	—
20年3月期	67.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,146	8,107	50.2	1,350.57
20年3月期	17,176	8,779	51.1	1,462.37

(参考) 自己資本 21年3月期 8,107百万円 20年3月期 8,779百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,670	△18.6	250	△30.6	260	△27.2	140	—	23.32
通期	11,900	△6.7	640	14.3	640	15.1	350	—	58.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績の分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)におけるわが国経済は、米国における金融危機を端緒とする世界的な景気後退を背景に急激な円高・株安により企業収益が悪化し、企業の設備投資計画の抑制、個人消費も低迷したことにより、過去最悪の落ち込みとなりました。

このような状況の中、上半期におきましては、取引先輸出企業における欧州・アジア向けの貨物取扱量は順調でありましたが、下半期におきましては、世界的な景気後退による輸出貨物の減少に伴い、企業の在庫調整、生産調整の影響により、取引先輸出企業の貨物取扱量は大幅に減少いたしました。また、取引先輸出企業からは業績悪化に伴う値引き要請、品質及び環境対応への整備に対する要請もあり、事業環境は引き続き厳しく先行きが不透明な状況であります。

当グループは、当連結会計年度を、中期経営計画「Power and Team Work」(平成19年度～平成21年度)の2年目として位置付け、3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)分野及び国際物流分野の拡大に注力してまいりました。また、当社は、連結子会社であります㈱相模協栄商会(現横浜事業所)を平成20年4月1日付で吸収合併し、経営資源の効率化運用を図ってまいりました。さらに中国上海市に上海事務所を開設し、グループとしての企業活動を活性化するとともに、中国連結子会社では新たに物流事業を展開できる運送事業免許を取得いたしました。

当グループの取扱製品では、上半期におきましては、工作機械、移動体通信機器、無線通信機器が順調に推移いたしました。また、国際物流分野でも、欧州・アジア向けが順調であったため、海上貨物及び航空貨物の取扱量も堅調に推移いたしました。しかしながら、下半期におきましては、医療機器関連の3PL分野における貨物取扱量が減少したことに加えて、国際物流分野における貨物取扱量が大幅に減少いたしました。また、中国連結子会社の事業環境の変化等が大きく業績に影響し、当グループを取り巻く事業環境は厳しいものとなりました。

顧客への価格改定を進めるとともに、原価面では、使用材料の見直し及び人材の有効活用等費用の削減を行いました。また、資材価格の高騰に加え、下半期におきましては、取引先輸出企業の貨物取扱量減少の影響が大きく、人員及び設備を効率的に稼働することができませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高171億67百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益5億97百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益5億63百万円(前年同期比19.0%減)となりましたが、減損損失7億90百万円、投資有価証券評価損1億49百万円等を計上したため、当期純損失は3億58百万円(前年同期は当期純利益3億8百万円)と厳しい状況となりました。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ア) 事業の種類別セグメント

[梱包事業部門]

上半期におきましては、工作機械、移動体通信機器、無線通信機器の取扱量が順調に推移いたしました。また、国際物流分野でも、欧州・アジア向けが順調であったため、海上貨物及び航空貨物の取扱量も堅調に推移いたしました。しかしながら、下半期におきましては、国際物流分野を中心に取引先輸出企業の在庫調整、生産調整に伴う貨物取扱量の大幅な減少、特に工作機械の取扱量の減少が大きく影響いたしました。また、原価面では、資材価格の高騰は一段落いたしましたが高止まりしており、さらに営業費用の削減を図りましたが、人員及び設備を効率的に稼働することができませんでした。

この結果、当該部門の業績は、売上高118億93百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益7億59百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

[運輸事業部門]

上半期におきましては、海上貨物の取扱量が堅調に推移し、移動体通信機器、無線通信機器の取扱量も順調に推移いたしました。下半期におきましては、国際物流分野の貨物取扱量の大幅な減少に加えて、梱包事業部門の貨物取扱量が減少したことにより、医療機器関連の3PL分野での貨物取扱量が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高31億69百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益1億4百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

[倉庫事業部門]

医療機器関連の3PL分野での貨物取扱量は減少いたしました。また、国際物流分野における半導体及び精密機器の取扱量が堅調に推移し、自社保有の倉庫を中心に稼働率は上昇いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高16億90百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益3億68百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

[賃貸ビル事業部門]

概ね計画どおりに推移いたしました。

この結果、売上高4億17百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益1億60百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

(イ)所在地別セグメント

[日本]

上半期におきましては、工作機械、移動体通信機器、無線通信機器の取扱量が順調に推移いたしました。また、国際物流分野でも、欧州・アジア向けが順調であったため、海上貨物及び航空貨物の取扱量も堅調に推移いたしました。しかしながら、下半期におきましては、医療機器関連の3PL分野における貨物取扱量が減少したことに加えて、国際物流分野における貨物取扱量が大幅に減少いたしました。顧客への価格改定を進めるとともに、原価面では、使用材料の見直し及び人材の有効活用等営業費用の削減を行いました。資材価格の高騰に加え、下半期におきましては、取引先輸出企業の貨物取扱量減少の影響が大きく、人員及び設備を効率的に稼働することができませんでした。

この結果、売上高147億44百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益14億16百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

[中国]

営業及び管理体制の整備を図りながら、新規顧客を獲得した結果、新規での売上は増加いたしました。資源価格の高騰、営業及び品質管理強化に伴う人員増のため営業費用も増加いたしました。

この結果、売上高24億50百万円(前年同期比4.8%増)、営業損失53百万円(前年同期は営業損失1億8百万円)となりました。

②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、米国の金融危機を端緒とする世界的な景気後退を受け、更には円高・株安が企業収益を悪化させ、長期的な景気の停滞が懸念されております。

当物流業界におきましても、輸出貨物の低迷、競合他社との競争激化など引き続き厳しい事業環境が予測されます。

このような状況の中、当グループは、中期経営計画「Power and Team Work」の最終年度として、引き続き3PL分野と国際物流分野に注力してまいります。3PL分野におきましては医療機器及び無線通信機器における実績を活かし、提案型営業を推進するとともに、人材・システム・輸送ネットワークを強化し、顧客の多様なニーズに対応した迅速かつ最適なサービスの提供に努めてまいります。国際物流分野におきましては、海上貨物及び航空貨物を取扱う拠点の強化を図り、ファシリティを最大限に活かすとともに、当分野拡大のための必要なインフラを整備してまいります。また、中国連結子会社につきましては、運送事業免許を活かした物流事業を展開することにより新規顧客を獲得し、当社とのシナジー効果を図ってまいります。

なお、次期の業績につきましては、連結売上高164億円、営業利益8億円、経常利益7億50百万円、当期純利益4億10百万円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状況は、総資産は180億9百万円となり、前連結会計年度に比べ16億19百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

(ア)資産

流動資産につきましては60億76百万円となり、前連結会計年度に比べ6億38百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加3億64百万円、受取手形及び売掛金の減少7億88百万円であります。固定資産につきましては119億32百万円となり、前連結会計年度に比べ9億80百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減損損失を主要因とした減少10億8百万円、無形固定資産において、減損損失を主要因とした減少1億22百万円であります。

(イ)負債

流動負債につきましては42億18百万円となり、前連結会計年度に比べ2億78百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億13百万円、1年内償還予定の社債の増加8億円あります。固定負債につきましては46億50百万円となり、前連結会計年度に比べ11億81百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少10億円及び長期借入金の減少2億25百万円あります。

(ウ)純資産

純資産につきましては91億40百万円となり、前連結会計年度に比べ7億15百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少5億5百万円、為替換算調整勘定の減少1億98百万円あります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の49.7%から50.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ5億3百万円増加し、当連結会計年度には19億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、13億35百万円(前年同期比6億95百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失3億65百万円があったものの、減価償却費5億44百万円及び減損損失7億90百万円等の非資金費用による増加、売上債権7億8百万円の減少及び法人税等の支払額1億96百万円によるものであります。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億50百万円(前年同期比6億40百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億2百万円及び投資有価証券の取得による支出40百万円によるものであります。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5億93百万円(前年同期比76百万円増)となりました。

これは主に、有利子負債の減少4億25百万円及び配当金の支払額1億47百万円の支出によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	51.1	47.1	48.8	49.7	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	39.1	34.3	22.4	17.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	9.2	5.2	9.0	8.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	15.5	6.9	7.1	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主への利益還元を常に考え、経営を行っております。強固な経営基盤づくり、財務体質の改善及び配当性向などを総合的に勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。

内部留保資金につきましては、事業の強化や拡大のための新規設備並びに既存設備拡充及び運転資金等に充当していく方針であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の利益配当金につきましては、安定した配当の継続として、中間配当金を1株当たり12円25銭といたしました。期末配当金も同様の12円25銭とし、年間の配当金は、24円50銭を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり中間配当金12円25銭、期末配当金12円25銭、年間配当金24円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当グループが投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当グループが判断したものであります。

① 特定顧客への依存度によるリスク

当グループの事業内容は、工作機械、無線通信機器、医療機器、半導体及び精密機器等の梱包事業、運輸事業、倉庫事業であります。それらの事業において、連結売上高の10%超の売上を計上する顧客は1社あります。当グループといたしましては、新規顧客の開拓及びサービス・品質の向上に努め、事業の拡大を図っておりますが、この主要顧客の動向が当グループの売上に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格等の変動によるリスク

当グループといたしましては、低価格での原材料等の仕入に努めて、原価低減を図っておりますが、梱包事業の原価を構成する木材、段ボール、鉄鋼等の原材料価格の変動及び運輸事業の原価を構成する軽油等が原油価格・為替レートの変動の影響を受け、売上原価の上昇を招く可能性があります。

③ 中国での事業展開におけるリスク

当グループでは、新英香港有限公司、新英包装(深セン)有限公司、蘇州新南包装制品有限公司、張家港保税区新興南国際貿易有限公司の4社で梱包事業を軸として中国地域において本格的な事業展開を行っております。このため、同地域の政治的・経済的状況や社会情勢の変化及び政府当局が課す法的規制等によって、当グループの事業や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの連結財務諸表作成にあたっては、4社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 物流拠点の集中リスク

当グループの物流拠点は、主要顧客の生産施設及び物流状況にあわせ、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県を中心とした関東圏に集中しております。

当グループでは、設備等に対して、法令点検及び定期点検、耐震対策等を行い、被害発生の予防対策を図っておりますが、関東圏に大地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制のリスク

当グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、その取り組みを図っておりますが、当グループの事業分野に応じて、倉庫業法や通関業法、貨物自動車運送事業法、労働者派遣法等の法的規制を受けております。それらの法的規制の改定が行われた場合や今後の環境問題に係る規制等が改定された場合は、営業活動の一部が制限され、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムダウンによる影響のリスク

当グループでは、財務管理、資材管理、運輸管理等をシステム管理しております。当グループでは、基幹システムのバックアップを常時実施し、その被害の防御及び被害を最小限に抑えるべく予防策を講じておりますが、災害やコンピュータウィルス等によりシステムがダウン又は破壊された場合、業務に多大な被害を受け、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産価値の変動に関するリスク

当グループが保有する資産(土地、建物、保有有価証券等)について、経済環境等の動向により、資産価値が著しく変動した場合、当該資産の売却等に伴う実現損益及び固定資産の減損損失等が、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

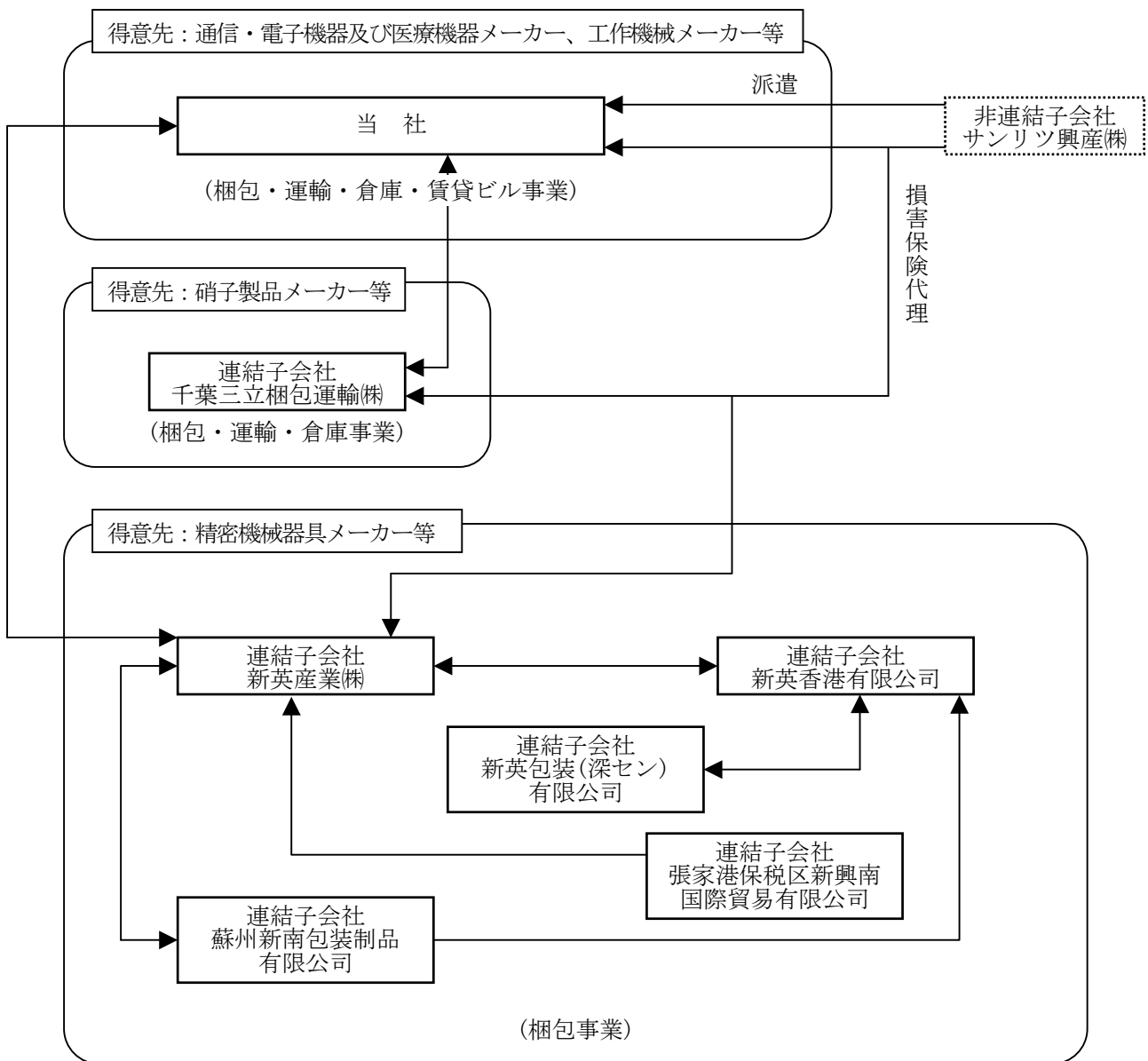
2. 企業集団の状況

当グループは、当社を含め連結子会社6社及び非連結子会社1社の合計8社で構成されており、主に梱包事業、運輸事業、倉庫事業を中心とした物流事業を行っております。なお、連結子会社であった㈱相模協栄商会(現横浜事業所)は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併しております。

当グループの事業にかかわる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連については、次のとおりであります。

- 梱包事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱、新英産業㈱及びその連結子会社4社、非連結子会社のサンリツ興産㈱が行っております。当社は、サンリツ興産㈱へ梱包業務の一部を委託しております。また、千葉三立梱包運輸㈱、新英産業㈱の梱包事業の一部を当社が受託または委託しております。
- 運輸事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱が行っており、その一部を当社が受託又は委託しております。
- 倉庫事業…………… 当社、連結子会社の千葉三立梱包運輸㈱が行っております。
- 賃貸ビル事業…………… 当社が行っております。
- 損害保険事業…………… 非連結子会社のサンリツ興産㈱が行っております。
- 派遣事業…………… 非連結子会社のサンリツ興産㈱が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.srt.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当グループは経営の主たる指標として、自己資本当期純利益率(ROE)・売上高経常利益率を用いております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様をはじめ、従業員を含めた全ての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定配当を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、平成21年度連結経常利益7億50百万円(連結売上高経常利益率4.6%の確保)を目標として掲げ、その達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは競争激化、取引先輸出企業の継続的な物流コスト削減要請が続く中、持続的な事業発展のために挑戦すべき課題と戦略を集約した中期経営計画「Power and Team Work」(平成19年度～平成21年度)を策定しましたが、経営状況及び当社を取り巻く事業環境等の変化を踏まえ、平成21年3月30日付で、その見直しを行っております。

当該中期経営計画における基本方針としては、当グループにおける基盤強化及び顧客に対する信用・信頼基盤の再整備、当グループにおける事業の再構築、新しい物流サービス提供の基盤整備の3点を掲げております。

特に事業戦略においては、3PL分野及び国際物流分野への取組み強化の骨格を踏襲し、当グループの主要顧客に対して積極的な提案を図ってまいります。

さらに中国連結子会社では、主要顧客の動向を早急に把握し、運送事業免許を活かした物流事業の展開により当社とのシナジー効果を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当グループは、平成18年12月25日に公表いたしました中期経営計画「Power and Team Work」(平成19年度～平成21年度)に基づき事業展開してまいりましたが、経済状況及び当グループを取り巻く事業環境等の変化を踏まえ、平成21年3月30日付で中期経営計画の見直しを実施いたしました。見直し事項を重要課題として、計画的に実行し、他社との差別化を図ってまいります。

(上記3. 経営方針(3)「中長期的な会社の経営戦略」と一部重複しております。)

(1) 事業戦略

① 当グループ基盤強化及び顧客に対する信用・信頼基盤の再整備

既存顧客と情報共有を強化し、顧客ニーズに対して、積極的な提案を図っていくとともに現場の総点検を行い、コストダウンを図ってまいります。

② 当グループ事業の再構築

グループ内での連携を今まで以上に強固なものにし、ローコストオペレーションの徹底を追求すると同時に、当グループブランドの構築を図り、中国連結子会社を含めて事業の選択と集中を図ってまいります。

③ 新しい物流サービス提供のための基盤整備

国際物流分野への拡大を図るための足場固めを行い、同分野における必要なインフラを整備してまいります。また環境分野に向けた事業戦略の構築を図ってまいります。

(2) 組織戦略

① 支援本部のサポート機能強化

一般管理費の管理徹底を図りながら機動力の向上を企図した組織に再編し、事業環境変化に迅速に対応できる組織を構築してまいります。

② コーポレート・ガバナンスへの対応

内部統制の構築・コンプライアンス体制の強化・リスク管理体制の強化を図り企業価値向上のための利益の維持・増大を図り、企業経営に影響を与えるリスクを認識・評価し、適切に対応してまいります。

(3) その他

業務オペレーションにつきましては、ISO9001品質マネジメントシステムの定着化の促進、ISO14001環境マネジメントシステムによる環境保全への対応を継続し、サービス・品質の向上に努めてまいります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,978	2,585,924
受取手形及び売掛金	3,912,827	3,124,195
たな卸材料	163,564	—
商品及び製品	—	51,300
原材料及び貯蔵品	—	92,969
繰延税金資産	130,022	73,202
その他	294,716	154,103
貸倒引当金	△6,502	△4,940
流動資産合計	6,715,607	6,076,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,307,869	7,339,133
機械装置及び運搬具(純額)	138,020	64,676
土地	2,292,031	2,292,031
リース資産(純額)	—	48,141
その他(純額)	33,836	19,193
有形固定資産合計	10,771,757	9,763,176
無形固定資産		
リース資産	—	4,802
のれん	125,931	—
その他	12,190	10,929
無形固定資産合計	138,121	15,732
投資その他の資産		
投資有価証券	404,659	275,179
繰延税金資産	478,545	760,696
その他	1,119,489	1,118,302
貸倒引当金	—	△740
投資その他の資産合計	2,002,694	2,153,438
固定資産合計	12,912,573	11,932,348
資産合計	19,628,180	18,009,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,601	1,209,053
短期借入金	1,153,732	1,153,652
1年内償還予定の社債	200,000	1,000,000
リース債務	—	12,248
未払法人税等	83,770	99,612
賞与引当金	271,509	133,214
役員賞与引当金	22,000	700
その他	886,488	609,771
流動負債合計	3,940,101	4,218,252
固定負債		
社債	1,400,000	400,000
長期借入金	2,683,035	2,457,383
リース債務	—	71,330
退職給付引当金	522,431	528,093
役員退職慰労引当金	166,200	145,300
長期預り金	1,057,544	1,037,425
その他	2,298	10,477
固定負債合計	5,831,509	4,650,010
負債合計	9,771,610	8,868,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,712,560	4,207,279
自己株式	△2,620	△2,785
株主資本合計	9,674,934	9,169,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,322	△22,097
為替換算調整勘定	87,369	△111,537
評価・換算差額等合計	73,047	△133,635
少数株主持分	108,587	104,988
純資産合計	9,856,570	9,140,841
負債純資産合計	19,628,180	18,009,103

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,459,490	17,167,980
売上原価	14,664,265	14,545,500
売上総利益	2,795,224	2,622,480
販売費及び一般管理費		
販売費	973,363	962,363
一般管理費	1,102,042	1,062,850
販売費及び一般管理費合計	2,075,406	2,025,214
営業利益	719,818	597,265
営業外収益		
受取利息	43,047	36,304
受取配当金	11,512	7,618
受取保険金	3,815	23,919
雑収入	21,076	15,015
営業外収益合計	79,452	82,857
営業外費用		
支払利息	90,434	84,779
為替差損	—	29,095
社債発行費	5,032	—
雑損失	7,251	2,336
営業外費用合計	102,719	116,210
経常利益	696,551	563,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,880	309
貸倒引当金戻入額	—	3,888
賞与引当金戻入額	—	9,872
投資有価証券売却益	70,469	—
補償金収入	21,009	—
特別利益合計	96,359	14,070
特別損失		
固定資産売却損	166,960	1,433
固定資産除却損	4,038	1,156
投資有価証券評価損	5,146	149,225
減損損失	—	790,228
会員権評価損	—	1,400
関係会社株式売却損	562	—
会員権売却損	150	—
役員退職慰労金	37,200	—
特別損失合計	214,058	943,443
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	578,853	△365,459
法人税、住民税及び事業税	228,579	211,444
法人税等調整額	45,126	△220,492
法人税等合計	273,705	△9,048
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,456	1,786
当期純利益又は当期純損失(△)	308,604	△358,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
前期末残高	4,569,619	4,712,560
当期変動額		
剰余金の配当	△163,601	△147,083
当期純利益又は当期純損失(△)	308,604	△358,197
連結範囲の変動	△2,061	—
当期変動額合計	142,941	△505,281
当期末残高	4,712,560	4,207,279
自己株式		
前期末残高	△2,270	△2,620
当期変動額		
自己株式の取得	△349	△165
当期変動額合計	△349	△165
当期末残高	△2,620	△2,785
株主資本合計		
前期末残高	9,532,343	9,674,934
当期変動額		
剰余金の配当	△163,601	△147,083
当期純利益又は当期純損失(△)	308,604	△358,197
自己株式の取得	△349	△165
連結範囲の変動	△2,061	—
当期変動額合計	142,591	△505,446
当期末残高	9,674,934	9,169,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,685	△14,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,008	△7,775
当期変動額合計	△124,008	△7,775
当期末残高	△14,322	△22,097
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△231	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	—
当期変動額合計	231	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	130,221	87,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,852	△198,907
当期変動額合計	△42,852	△198,907
当期末残高	87,369	△111,537
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239,676	73,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166,629	△206,682
当期変動額合計	△166,629	△206,682
当期末残高	73,047	△133,635
少数株主持分		
前期末残高	116,886	108,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,298	△3,599
当期変動額合計	△8,298	△3,599
当期末残高	108,587	104,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,888,906	9,856,570
当期変動額		
剰余金の配当	△163,601	△147,083
当期純利益又は当期純損失(△)	308,604	△358,197
自己株式の取得	△349	△165
連結範囲の変動	△2,061	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,927	△210,282
当期変動額合計	△32,335	△715,728
当期末残高	9,856,570	9,140,841

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	578,853	△365,459
減価償却費	583,574	544,999
のれん償却額	62,854	31,427
投資有価証券売却損益(△は益)	△70,469	—
固定資産売却損益(△は益)	162,080	1,124
固定資産除却損	4,038	1,156
会員権売却損益(△は益)	150	—
会員権評価損	—	1,400
投資有価証券評価損益(△は益)	5,146	149,225
減損損失	—	790,228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,782	5,662
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,200	△20,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,070	△138,295
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,700	△21,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	669	△821
受取利息及び受取配当金	△54,560	△43,923
支払利息	90,434	84,779
売上債権の増減額(△は増加)	△366,252	708,933
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,626	13,103
立替金の増減額(△は増加)	△24,631	100,675
仕入債務の増減額(△は減少)	102,165	△21,800
その他	13,425	△251,072
小計	1,113,804	1,569,143
利息及び配当金の受取額	43,880	48,386
利息の支払額	△89,659	△85,590
法人税等の支払額	△427,521	△196,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,504	1,335,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△954,243	△206,185
定期預金の払戻による収入	232,307	206,185
投資有価証券の取得による支出	△182,643	△40,297
投資有価証券の売却による収入	125,019	—
有形固定資産の取得による支出	△97,468	△102,805
有形固定資産の売却による収入	124,101	3,977
差入保証金の差入による支出	△12,139	△17,501
差入保証金の回収による収入	6,311	14,388
子会社株式の取得による支出	△20,621	△5,718
その他	△11,462	△2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,838	△150,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,842	△310,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△1,102,233	△945,732
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△800,000	△200,000
割賦債務の返済による支出	△13,218	△9,913
リース債務の返済による支出	—	△9,757
自己株式の取得による支出	△349	△165
配当金の支払額	△163,601	△147,083
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,460	△593,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,170	△88,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△685,964	503,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,083	1,436,118
現金及び現金同等物の期末残高	1,436,118	1,939,549

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、㈱相模協栄商会、新英産業㈱及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。連結子会社であった深セン市佑南実業有限公司(福永包装製品廠)は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、子会社であるサンリツ興産㈱は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 上記非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社のうち千葉三立梱包運輸㈱、新英産業㈱及びその子会社4社(新英香港有限公司他)を連結の範囲に含めております。連結子会社であった㈱相模協栄商会は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併しております。なお、子会社であるサンリツ興産㈱は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、持分法の適用による当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、千葉三立梱包運輸㈱、新英産業㈱及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>千葉三立梱包運輸㈱、新英産業㈱及びその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸材料 当社は先入先出法による原価法、子会社は主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 通常の販売目的で保有するためのたな卸資産は、当社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、子会社は主として最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 発行時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、当社の本社ビル、京浜倉庫及び一関倉庫の建物は、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 8年～14年</p> <p>また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を 2 年～15 年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当連結会計年度より 8 年～14 年に変更しました。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、賞与規程の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。 支給対象期間は従来の 11 月 1 日から 4 月 30 日までを 10 月 1 日から 3 月 31 日までに、5 月 1 日から 10 月 31 日までを 4 月 1 日から 9 月 30 日までに変更しております。この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が 35,000 千円減少しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成 21 年 3 月 16 日開催の取締役会決議に基づき、役員賞与制度を廃止したため、当連結会計年度より、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成 21 年 3 月 30 日開催の取締役会において、平成 21 年 6 月 25 日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、同総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打切り支給すること及びその具体的金額、方法等は、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議する予定であります。 このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理をそれぞれ採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 a.ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸材料」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸材料」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 67,528 千円、96,036 千円であります。</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,180,485	3,179,942	1,680,732	418,329	17,459,490	—	17,459,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,067	34,012	82,244	—	117,324	(117,324)	—
計	12,181,553	3,213,954	1,762,976	418,329	17,576,814	(117,324)	17,459,490
営業費用	11,342,533	3,101,480	1,433,838	252,028	16,129,882	609,789	16,739,672
営業利益	839,019	112,473	329,137	166,300	1,446,932	(727,114)	719,818
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,522,390	857,225	5,720,667	2,825,163	14,925,445	4,702,735	19,628,180
減価償却費	171,861	5,083	292,415	152,201	621,560	24,869	646,429
資本的支出	71,146	10,250	21,638	—	103,034	4,204	107,238

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は766,294千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,559,687千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①(追加情報)」に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)②(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、賞与規程の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。

支給対象期間は従来の11月1日から4月30日までを10月1日から3月31日までに、5月1日から10月31日までを4月1日から9月30日までに変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、「梱包事業」が29,109千円、「運輸事業」が1,435千円、「全社」が4,455千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,893,624	3,166,263	1,690,519	417,574	17,167,980	—	17,167,980
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	281	2,992	—	—	3,274	(3,274)	—
計	11,893,906	3,169,255	1,690,519	417,574	17,171,255	(3,274)	17,167,980
営業費用	11,134,776	3,065,047	1,322,426	257,045	15,779,295	791,419	16,570,714
営業利益	759,129	104,208	368,092	160,529	1,391,960	(794,694)	597,265
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	3,233,456	735,302	6,373,448	2,570,841	12,913,047	5,096,056	18,009,103
減価償却費	110,339	7,331	279,425	152,216	549,311	27,824	577,135
減損損失	433,656	13	325,879	—	759,548	3,229	762,777
資本的支出	92,146	13,019	50,347	—	155,512	64,079	219,591

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 819,282 千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,107,716 千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,127,874	2,331,615	17,459,490	—	17,459,490
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,248	6,807	32,055	(32,055)	—
計	15,153,123	2,338,422	17,491,546	(32,055)	17,459,490
営業費用	13,623,253	2,447,317	16,070,570	669,101	16,739,672
営業利益又は営業損失(△)	1,529,869	△108,894	1,420,975	(701,157)	719,818
II 資産	13,429,265	1,652,546	15,081,811	4,546,369	19,628,180

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は766,294千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,559,687千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)①(追加情報)」に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)②(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、賞与規程の改訂により賞与の支給対象期間を変更しております。

支給対象期間は従来の11月1日から4月30日までを10月1日から3月31日までに、5月1日から10月31日までを4月1日から9月30日までに変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が30,544千円、「全社」が4,455千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,720,677	2,447,303	17,167,980	—	17,167,980
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,164	3,648	27,812	(27,812)	—
計	14,744,842	2,450,951	17,195,793	(27,812)	17,167,980
営業費用	13,328,526	2,504,778	15,833,304	737,410	16,570,714
営業利益又は営業損失(△)	1,416,315	△53,826	1,362,488	(765,222)	597,265
II 資産	11,658,782	1,254,573	12,913,356	5,095,748	18,009,103

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は819,282千円であり、その主なものは当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,107,716千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)③(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更(リース取引に関する会計基準)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 会計方針の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによるセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	2,338,422	2,338,422
II 連結売上高(千円)	—	17,459,490
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	13.4

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	2,450,951	2,450,951
II 連結売上高(千円)	—	17,167,980
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	14.3

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,623円72銭	1株当たり純資産額	1,505円17銭
1株当たり当期純利益	51円40銭	1株当たり当期純損失(△)	△59円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,856,570千円	9,140,841千円
普通株式に係る純資産額	9,747,982千円	9,035,853千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	108,587千円	104,988千円
普通株式の発行済株式数	6,006,373株	6,006,373株
普通株式の自己株式数	2,895株	3,145株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,003,478株	6,003,228株

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	308,604千円	△358,197千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	308,604千円	△358,197千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,625株	6,003,364株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,790	1,248,728
受取手形	204,613	126,119
売掛金	2,628,156	2,477,396
たな卸材料	38,950	—
原材料及び貯蔵品	—	66,342
立替金	203,189	93,969
未収消費税等	—	25,612
前払費用	1,408	3,587
繰延税金資産	116,480	66,540
その他	9,783	1,941
貸倒引当金	△1,000	△3,326
流動資産合計	3,883,372	4,106,910
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,373,091	7,260,266
構築物（純額）	95,224	46,062
機械及び装置（純額）	35,867	31,648
車両運搬具（純額）	3,372	612
工具、器具及び備品（純額）	18,483	13,707
土地	2,066,324	2,211,463
リース資産（純額）	—	48,141
有形固定資産合計	9,592,364	9,611,901
無形固定資産		
ソフトウェア	1,827	1,058
電話加入権	7,271	5,931
リース資産	—	4,802
その他	703	859
無形固定資産合計	9,802	12,651

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	262,498	179,018
関係会社株式	2,824,087	1,282,757
出資金	48,800	48,800
長期前払費用	12,564	11,010
繰延税金資産	253,175	501,840
差入保証金	290,267	385,061
破産更生債権等	—	1,480
その他	—	5,995
貸倒引当金	—	△740
投資その他の資産合計	3,691,394	2,415,224
固定資産合計	13,293,561	12,039,778
資産合計	17,176,933	16,146,688
負債の部		
流動負債		
支払手形	132,340	115,276
買掛金	580,599	543,990
1年内返済予定の長期借入金	843,732	1,130,252
1年内償還予定の社債	200,000	1,000,000
リース債務	—	12,248
未払金	7,761	17,166
未払費用	486,901	387,636
未払法人税等	75,391	92,548
未払消費税等	27,646	—
前受金	29,188	30,338
預り金	32,042	34,156
賞与引当金	236,000	122,782
役員賞与引当金	20,000	—
設備関係支払手形	9,789	15,236
その他	—	13,067
流動負債合計	2,681,392	3,514,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1,400,000	400,000
長期借入金	2,683,035	2,422,483
退職給付引当金	411,926	443,504
役員退職慰労引当金	166,200	143,200
長期預り金	1,055,078	1,033,195
リース債務	—	71,330
その他	—	10,477
固定負債合計	5,716,239	4,524,191
負債合計	8,397,632	8,038,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金	2,441,128	2,441,128
資本剰余金合計	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金	3,212,000	3,412,000
繰越利益剰余金	494,235	△396,097
利益剰余金合計	3,843,981	3,153,648
自己株式	△2,620	△2,785
株主資本合計	8,806,355	8,115,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,055	△8,059
評価・換算差額等合計	△27,055	△8,059
純資産合計	8,779,300	8,107,798
負債純資産合計	17,176,933	16,146,688

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
梱包事業収入	6,723,914	7,890,529
運輸事業収入	2,654,484	2,847,471
倉庫事業収入	1,675,953	1,598,972
賃貸ビル事業収入	418,329	417,574
売上高合計	11,472,681	12,754,547
売上原価		
梱包事業収入原価	5,460,957	6,695,203
運輸事業収入原価	2,383,336	2,543,406
倉庫事業収入原価	1,264,417	1,151,895
賃貸ビル事業収入原価	224,649	229,950
売上原価合計	9,333,361	10,620,455
売上総利益	2,139,320	2,134,092
販売費及び一般管理費		
販売費	750,883	827,607
一般管理費	670,043	746,504
販売費及び一般管理費合計	1,420,926	1,574,112
営業利益	718,393	559,979
営業外収益		
受取利息	2,062	2,010
受取配当金	42,881	8,072
経営指導料	55,800	39,300
業務受託料	10,350	18,850
雑収入	15,878	13,951
営業外収益合計	126,972	82,183
営業外費用		
支払利息	62,476	62,701
社債利息	24,991	21,417
社債発行費	5,032	—
雑損失	4,338	2,175
営業外費用合計	96,838	86,294
経常利益	748,527	555,868
特別利益		
固定資産売却益	—	56,036
投資有価証券売却益	69,293	—
貸倒引当金戻入額	—	3,230
賞与引当金戻入額	—	8,434
抱合せ株式消滅差益	—	512,822
補償金収入	16,294	—
特別利益合計	85,587	580,523

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	166,886	—
固定資産除却損	1,234	834
投資有価証券評価損	5,146	133,487
関係会社株式評価損	—	893,093
会員権売却損	150	—
減損損失	—	667,325
特別損失合計	173,417	1,694,740
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	660,698	△558,348
法人税、住民税及び事業税	215,000	199,000
法人税等調整額	41,531	△214,099
法人税等合計	256,531	△15,099
当期純利益又は当期純損失 (△)	404,166	△543,249

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,523,866	2,523,866
当期末残高	2,523,866	2,523,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,441,128	2,441,128
当期末残高	2,441,128	2,441,128
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,746	137,746
当期末残高	137,746	137,746
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,012,000	3,212,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,212,000	3,412,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	453,670	494,235
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△163,601	△147,083
当期純利益又は当期純損失(△)	404,166	△543,249
当期変動額合計	40,565	△890,332
当期末残高	494,235	△396,097
利益剰余金合計		
前期末残高	3,603,416	3,843,981
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△163,601	△147,083
当期純利益又は当期純損失(△)	404,166	△543,249
当期変動額合計	240,565	△690,332
当期末残高	3,843,981	3,153,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,270	△2,620
当期変動額		
自己株式の取得	△349	△165
当期変動額合計	△349	△165
当期末残高	△2,620	△2,785
株主資本合計		
前期末残高	8,566,140	8,806,355
当期変動額		
剰余金の配当	△163,601	△147,083
当期純利益又は当期純損失(△)	404,166	△543,249
自己株式の取得	△349	△165
当期変動額合計	240,215	△690,497
当期末残高	8,806,355	8,115,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,008	△27,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,063	18,995
当期変動額合計	△109,063	18,995
当期末残高	△27,055	△8,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,008	△27,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,063	18,995
当期変動額合計	△109,063	18,995
当期末残高	△27,055	△8,059
純資産合計		
前期末残高	8,648,148	8,779,300
当期変動額		
剰余金の配当	△163,601	△147,083
当期純利益又は当期純損失(△)	404,166	△543,249
自己株式の取得	△349	△165
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,063	18,995
当期変動額合計	131,151	△671,502
当期末残高	8,779,300	8,107,798

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動(平成21年6月25日付予定)

代表取締役会長 三浦 正英 (現 代表取締役会長社長執行役員)

代表取締役

社長執行役員 三浦 康英 (現 代表取締役専務執行役員)

- (2) その他の役員の変動(平成21年6月25日付予定)

①取締役候補者 西村 哲 (現 執行役員支援副本部長)

②監査役候補者 山崎 公敬 (現 監査役(非常勤))

③退任予定取締役 細谷 秀典 (現 取締役専務執行役員事業戦略室長)

なお、代表取締役及び取締役候補者並びに退任予定取締役の変動は、平成21年4月27日に開示しております。